

石川県国際化推進プランの改定について

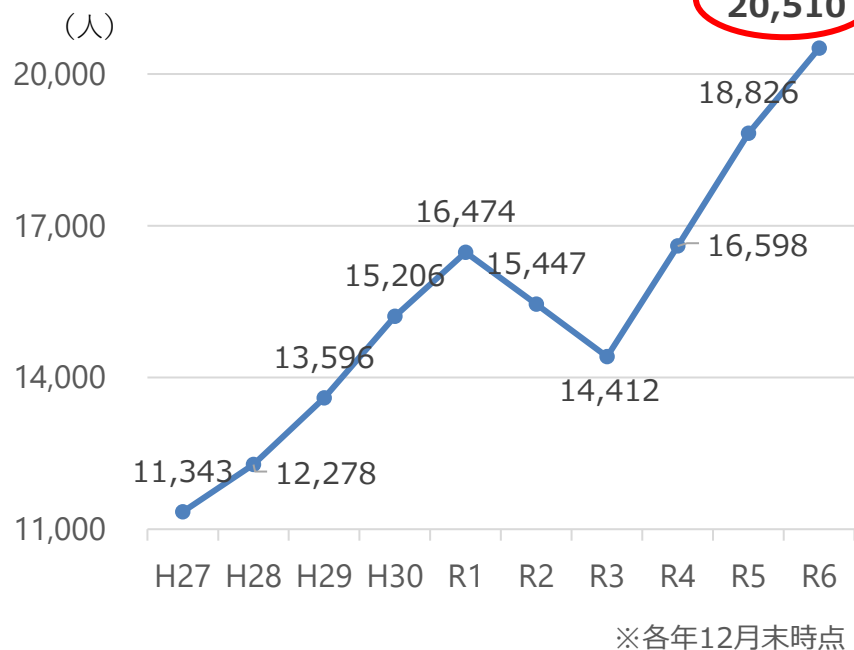
石川県文化観光スポーツ部国際交流課

石川県の国際化の現状

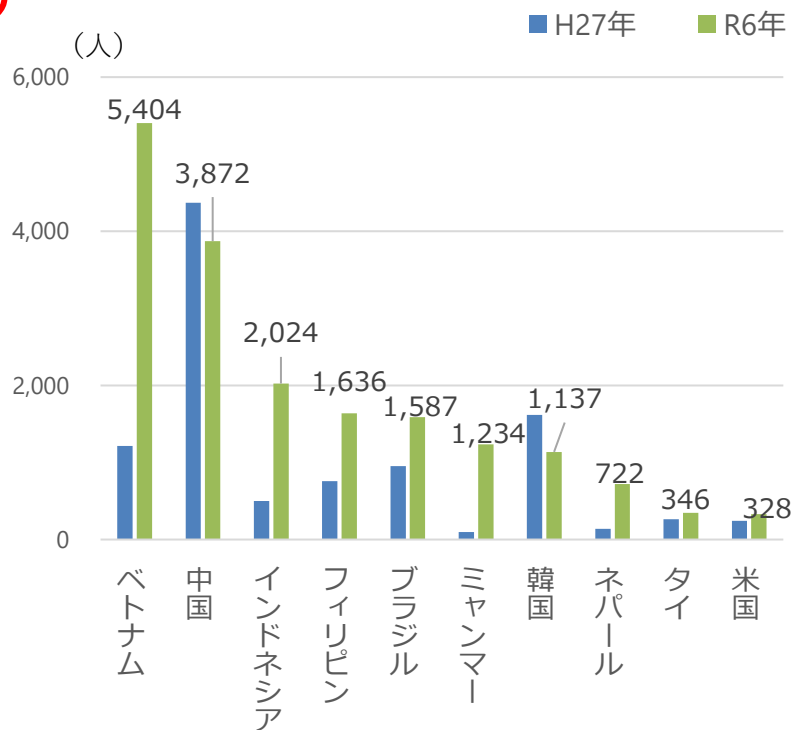
石川県の国際化の現状（外国人住民）

- R1年→R3年は、**新型コロナウイルス感染症流行の影響**で**外国人住民数**は一時減少したものの（技能実習 6,286人→3,775人(▲39.9%)、留学生2,212人→1,305人(▲41.0%)）、R6年は**2万人を超え過去最多を更新**
- 国籍別では、**ベトナム**(5,404人)、**インドネシア**(2,024人)、**フィリピン**(1,636人)など、**東南アジア国籍**の増加が顕著
- 在留資格別では、**技能実習**(5,634人)、**特定技能**(2,647人)、**技術・人文・国際**(1,313人)など**就労関連の資格**の増加が顕著

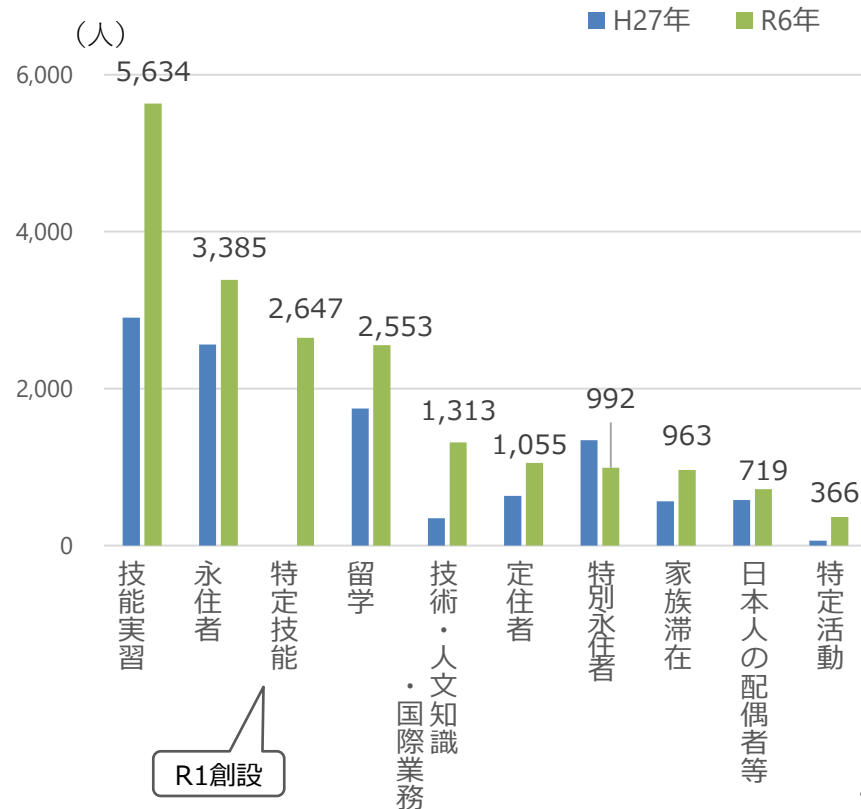
(1) 県内外国人住民数の推移



(2) 国籍別内訳



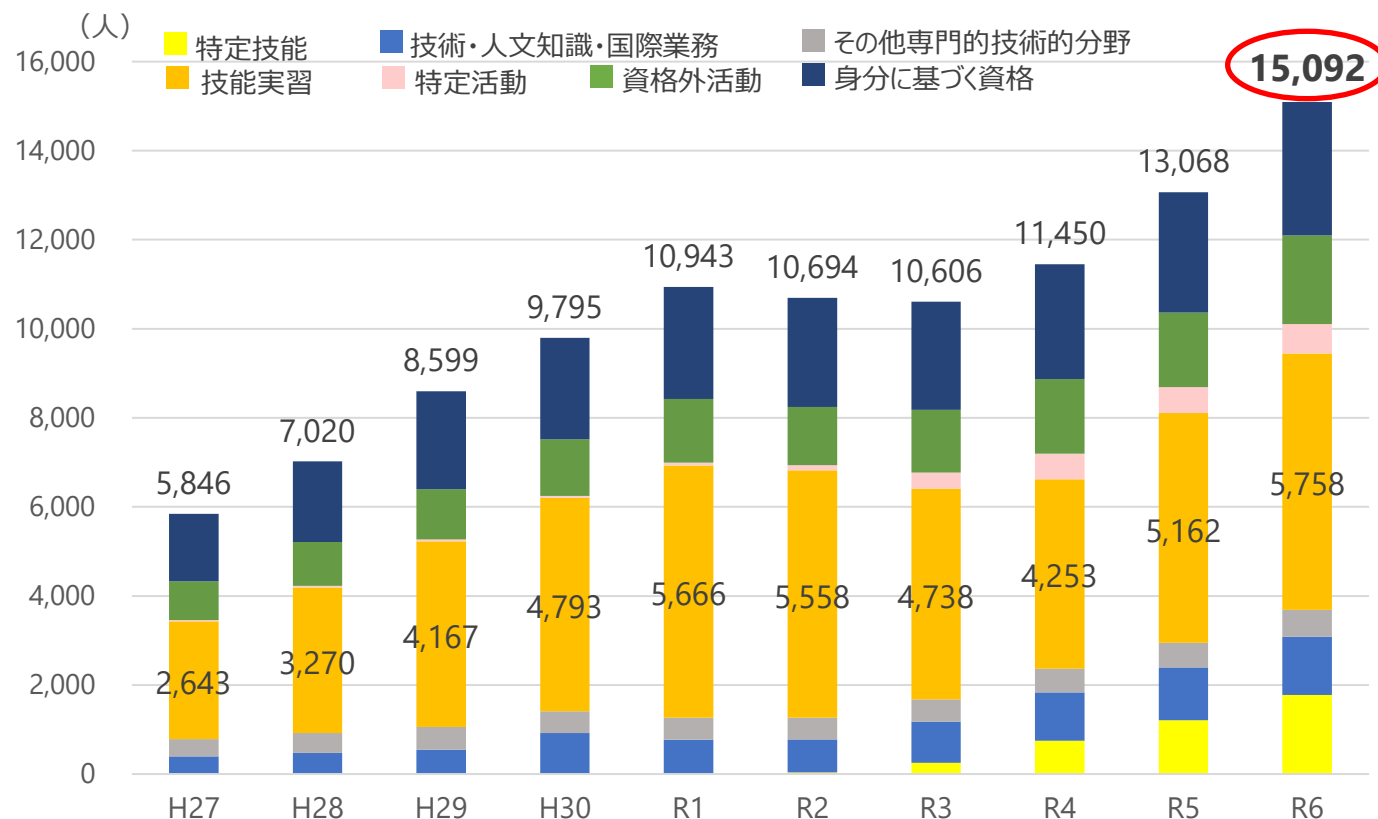
(3) 在留資格別内訳



石川県の国際化の現状（外国人労働者）

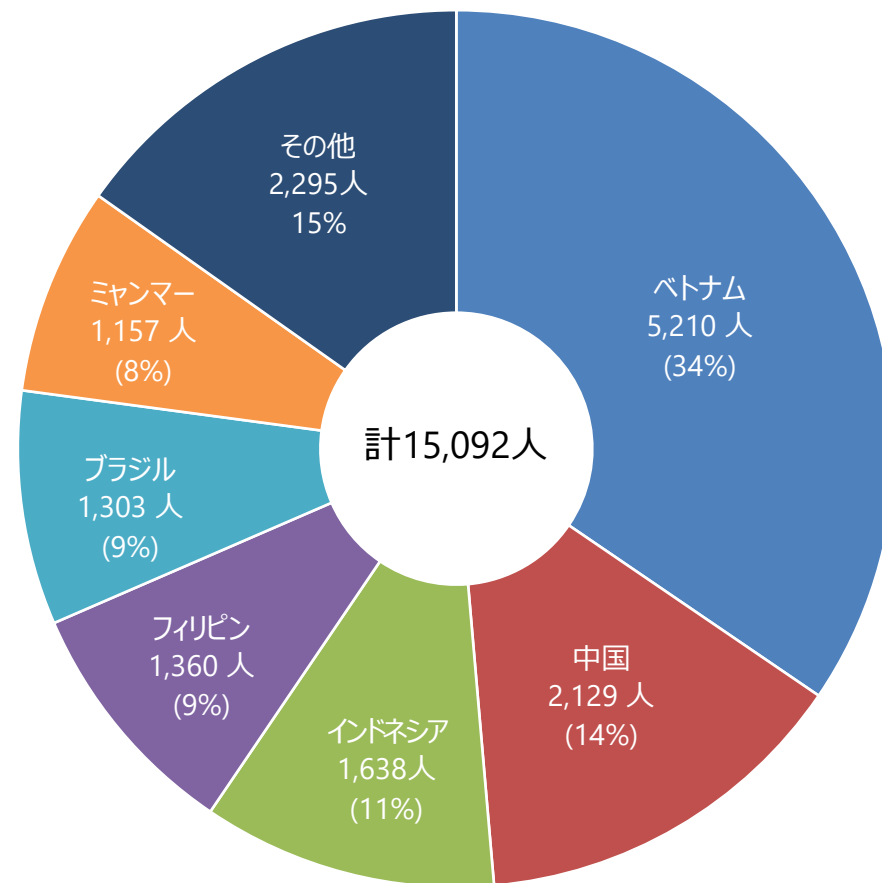
- 県内の外国人労働者数は、R6年に**過去最多を更新**し、在留資格別では**技能実習**(5,758人)が最多
- 国籍別では、**ベトナム**(5,210人)、**中国**(2,129人)、**インドネシア**(1,638人)の順に多く、この3か国で全体の**約6割**を占める

（１）在留資格別



出典：石川労働局「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（各年10月末時点）

（２）国籍別（R6.10時点）



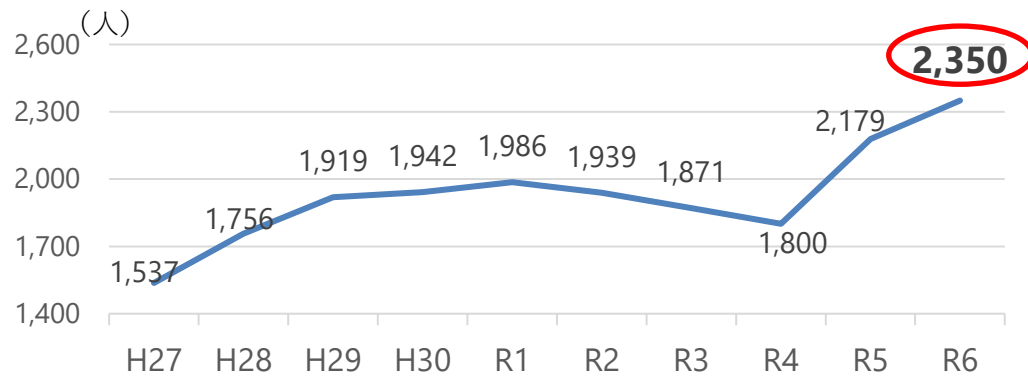
※産業別では、製造業、サービス業、卸売業・小売業の順に多い

石川県の国際化の現状（外国人留学生）

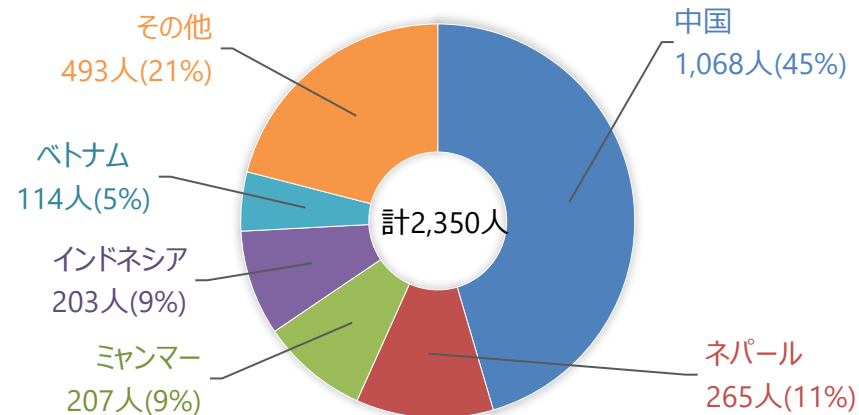


- 県内の外国人留学生は、新型コロナの影響で一時的に減少したものの、R6年は**過去最多を更新**
- R6年の国籍別では、**中国**(1,068人)、**ネパール**(265人)、**ミャンマー**(207人)の順に多く、この3か国で全体の**65%**を占める
- 本県は高等教育機関が集積していることにより、人口に占める**留学生の割合が高い**ことが特徴

（１）県内外国人留学生数の推移



（２）県内外国人留学生の内訳（R6年）



（３）高等教育機関における人口10万人あたりの留学生数（R6年）

(単位：人)				
順位	都道府県名	留学生数	人口（千人）	人口10万人あたり
1	京都府	15,957	2,535	629.5
2	東京都	75,175	14,086	533.7
3	大分県	3,611	1,096	329.5
4	福岡県	14,418	5,103	282.5
5	群馬県	4,450	1,902	234.0
6	大阪府	20,204	8,763	230.6
7	兵庫県	11,705	5,370	218.0
8	石川県	2,270	1,109	204.7
	全国	229,467	124,353	184.5

※人口：総務省統計局 人口推計（R5. 10. 1）

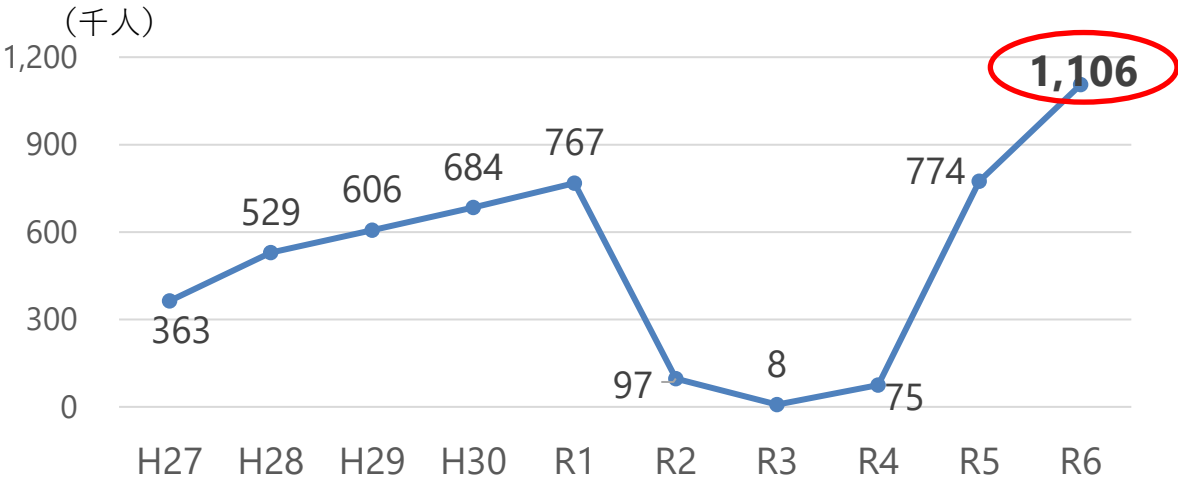
留学生数：日本学生支援機構 外国人留学生在籍状況調査（R6. 5. 1）

※日本語学校に通う外国人留学生は除く

石川県の国際化の現状（外国人宿泊者）

- 県内外国人宿泊者数は、新型コロナの影響で一時的に大きく減少したものの、円安等を背景にR6年は**過去最多を更新**
- H27→R6で全体では204.2%の増加率となっており、**欧米豪の増加率が391.1%と最も高い**
- 外国人観光客はほぼ金沢市内に集中

（1）県内外国人宿泊者数の推移



（2）外国人宿泊者数

区分	H27年(人)	R6年(人)	増減率
全国	65,614,600	164,466,770	150.7%
石川県	363,399	1,105,619	204.2%

※全国／観光庁宿泊旅行統計調査（2015・2024）
石川県／石川県調査（2015・2024）

（3）県内外国人宿泊者の国・地域別内訳

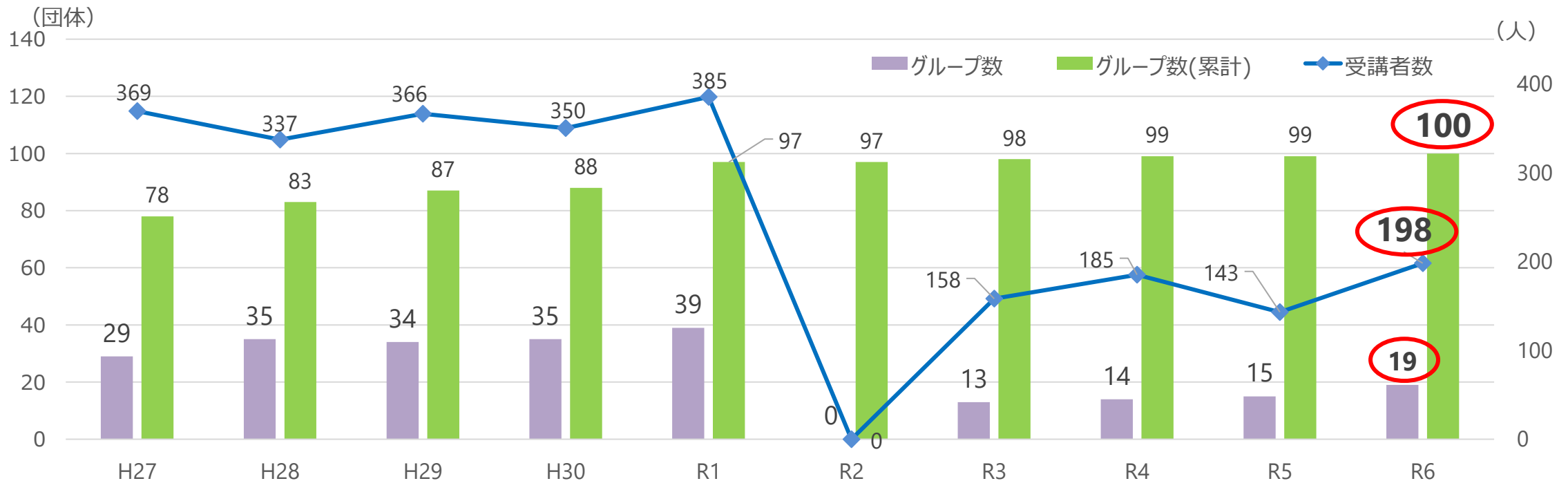
国・地域名	H27年（人）	R6年（人）	増減率
東アジア	180,503	341,848	89.4%
台湾	109,460	193,298	76.6%
中国	30,092	94,540	214.2%
香港	27,966	32,041	14.6%
韓国	12,985	21,969	69.2%
東南アジア	26,767	70,644	163.9%
欧米豪	100,065	491,469	391.1%
欧州	56,545	297,289	425.8%
米国	32,005	126,322	294.7%
豪州	11,515	67,858	489.3%
その他	56,064	201,658	359.7%
合計	363,399	1,105,619	204.2%

石川県の国際化の現状（石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラム参加状況）



- 石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラム(通称：IJSP)は、諸外国の大学生グループ等が県内の一般家庭でホームステイをしながら、日本語と日本文化を研修・体験する本県独自の短期プログラム
- S62年の開始以来、R6年度末までに28か国・地域、100の大学等から6,911人の研修生を受け入れ
- IJSP参加者数は、新型コロナの影響で一時的に大きく減少したものの少しずつ回復傾向にあり、R6は13か国、19グループ、計198人が参加、累計参加団体は100団体
- IJSP参加者とのホームステイ等を通じた交流は、県民の国際理解の促進に大きく寄与

(1) 石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラム (IJSP) 参加状況推移

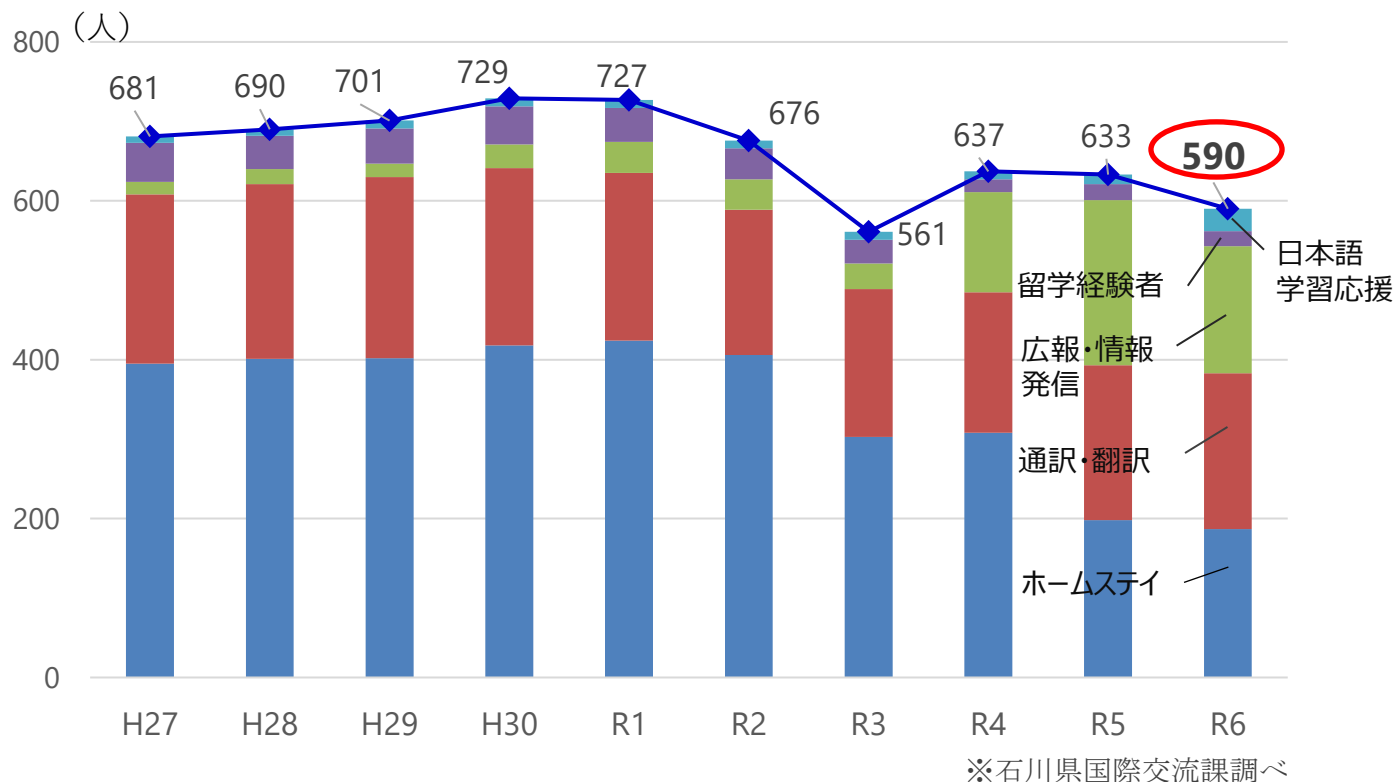


※R3～R4年はオンライン実施

石川県の国際化の現状（ボランティア）

- ホームステイ、通訳・翻訳、広報・情報発信、留学経験者、日本語学習応援の5種のボランティアについて、県国際交流協会で登録
 - **広報・情報発信ボランティアの増加は、留学生の登録によるもの**
 - 新型コロナによる活動意欲の低下や高齢者世帯の退会等により、**ホームステイボランティアの減少**が続いている
- ※人口10万人あたりのホストファミリー数では**全国2番目**

（1）ボランティア登録者数の推移



（2）人口10万人あたりのホストファミリー数（R6年）（単位：人）

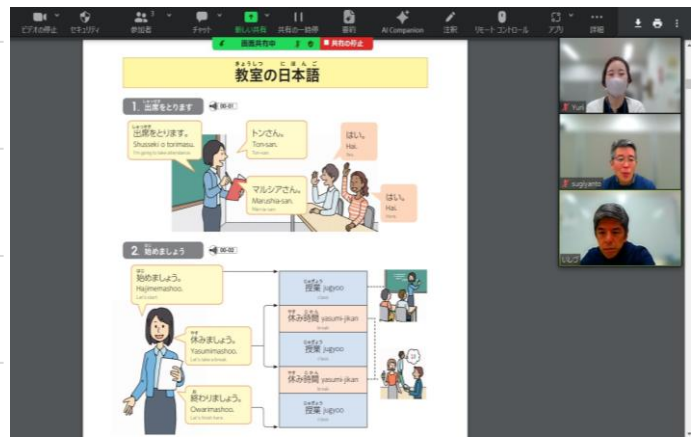
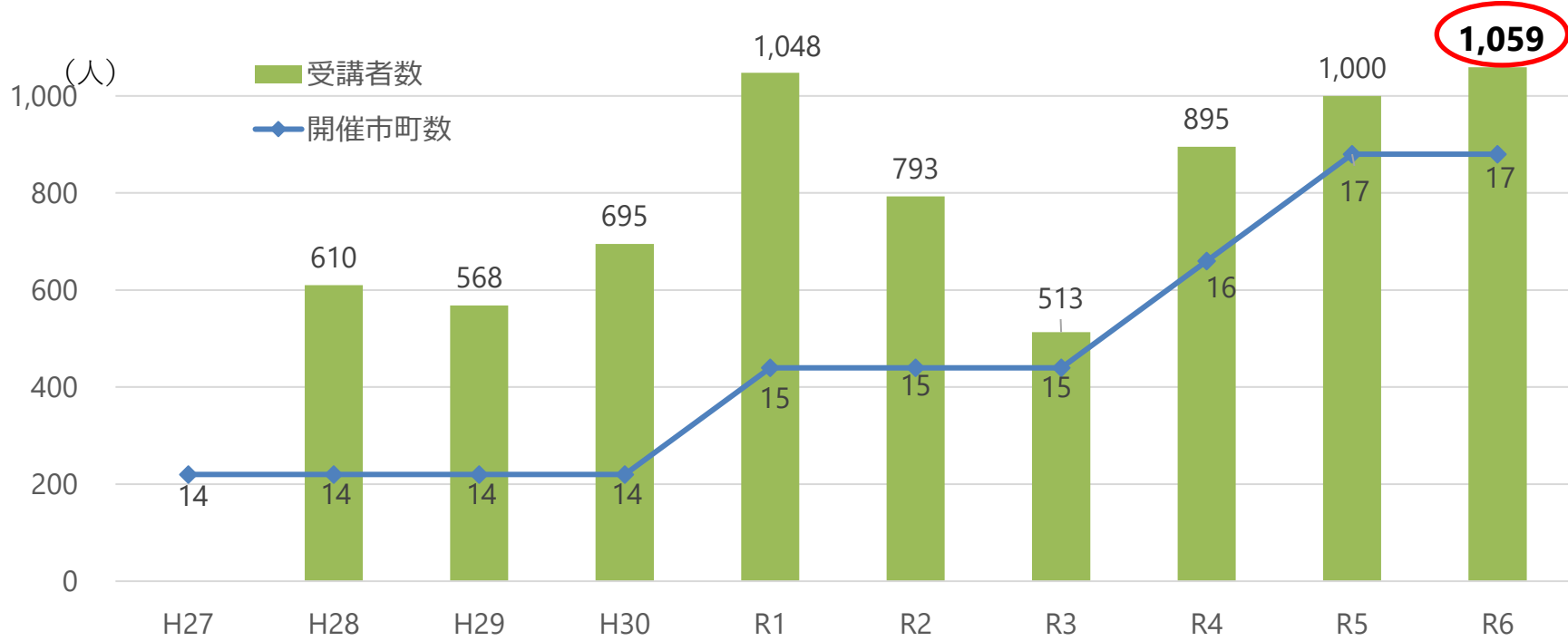
順位	都道府県	ホストファミリー数	人口 (千人)	人口10万人 あたり
1	鳥取県	120	537	22.35
2	石川県	198	1,109	17.85
3	徳島県	117	695	16.83
4	香川県	124	926	13.39
5	埼玉県	659	7,331	8.99
6	愛媛県	111	1,291	8.60
7	秋田県	77	914	8.42
8	静岡県	275	3,555	7.74
9	千葉県	459	6,257	7.34
10	岩手県	84	1,163	7.22

※ホストファミリー数（R6. 4. 1現在）
人口／総務省統計局人口推計（R5. 10. 1現在）

石川県の国際化の現状（地域日本語教室）

- 地域日本語教室の受講者数は、**新型コロナの影響**により一時的に減少したものの、**開催市町の増、オンライン教室の普及等**によりR6年は**過去最多を更新**
- R6年は、志賀町と穴水町以外の17市町において日本語教室を運営
- 地域日本語教室は、単なる言語教育にとどまらず、地域社会の多文化共生や外国人住民の社会参加を促進する場として機能するほか、災害時には外国人住民支援のための拠点として重要な役割を担う

（１）地域日本語教室受講者数と開催市町数の推移

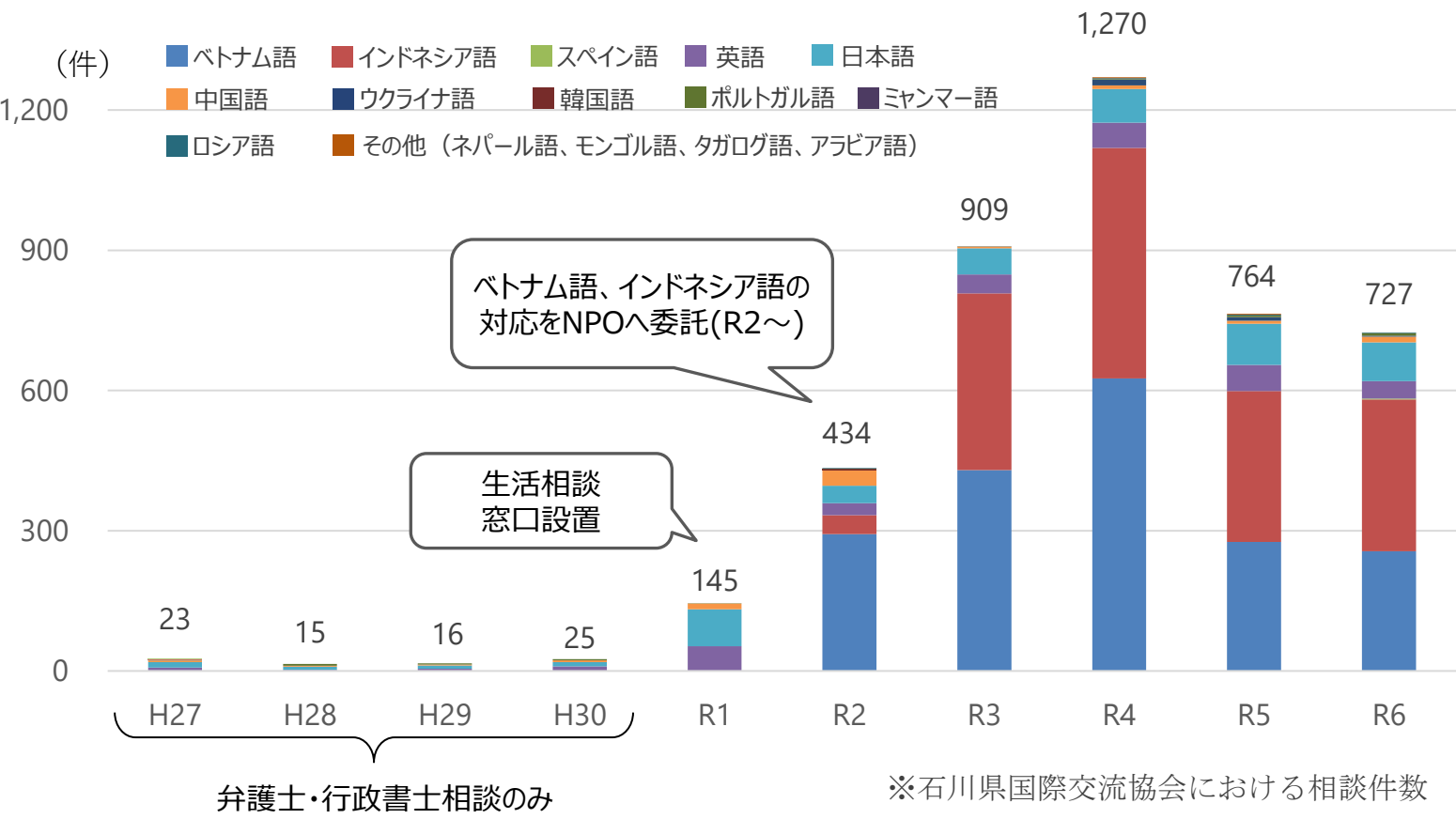


※石川県国際交流課調べ

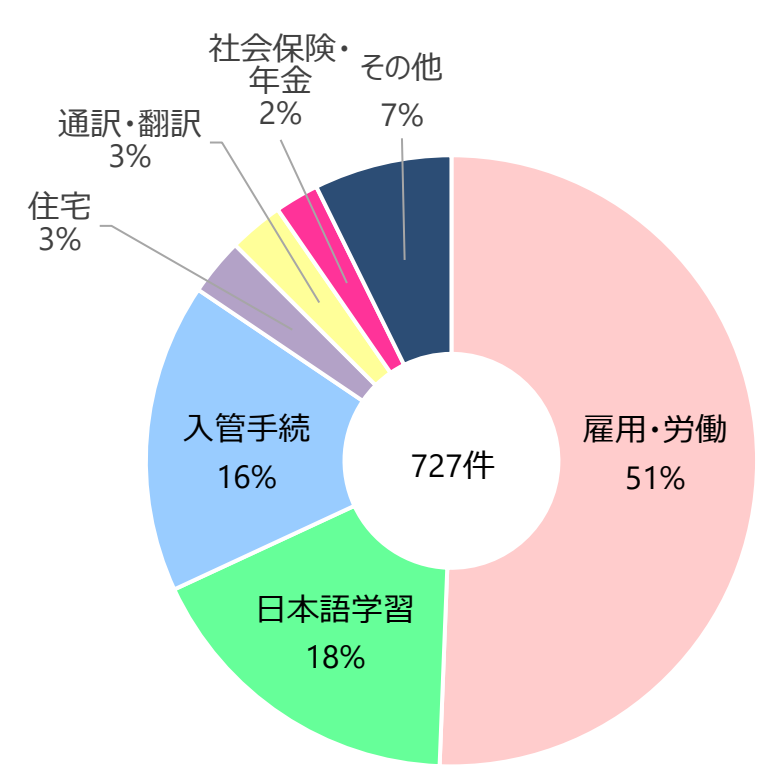
石川県の国際化の現状（相談対応）

- （公財）石川県国際交流協会では、R1以降、生活相談に関する窓口を設置。R2には、ベトナム語、インドネシア語による相談対応を開始し、R3,R4は、新型コロナ関係の相談が増加し、R4は1,270件と最多となっている。
- R6年度の相談内容は、**雇用・労働**(51%)、**日本語学習**(18%)、**入管手続**(16%)の順で、全体の85%を占める

（１）言語別相談対応件数の推移



（２）相談内容内訳（R6年）



現行の国際化推進プランの取組状況と 環境変化・今後の課題

石川県国際化推進プラン 2016（現行プラン）の概要



1. 策定時期

2016年（平成28年）3月

2. 計画期間

2016年度（平成28年度）から
2025年度（令和7年度）までの10年間
※2020年度（令和2年度）に中間評価を実施

2つの基本方針
6つの柱
14の取組の方向と目標

3. プランの施策体系

基本方針	柱	取組の方向と目標
国際交流の拡大と魅力・文化の発信	1	① 友好交流地域（中国・江蘇省、韓国・全羅北道、ロシア・イルクーツク州）を始め、世界の各地域との多様な交流とネットワークの活用
		② 高等教育機関の集積や文化・歴史・自然など石川の特色を活かした国際交流の推進
		③ 地域の力を活用した国際協力・貢献の推進
	2	④ 海外誘客の促進
		⑤ 産業分野における国際展開の拡大
		⑥ 交通・物流インフラの利用促進
多文化共生の促進とグローバル化への対応	3	⑦ 日本語・日本文化研修生や留学生等の受入促進
		⑧ 日本語・日本文化研修生や留学生等による石川の魅力・文化発信の推進
	4	⑨ 外国人住民に対する相談事業等の拡充
		⑩ 外国人住民の地域コミュニティ等への参画促進
	5	⑪ （公財）石川県国際交流協会の機能充実
		⑫ 民間国際交流団体の充実と行政との連携・協働体制づくり
	6	⑬ 人材の育成・活用の拡充
		⑭ 県民の国際理解促進

- ① 友好交流地域を始め、世界の各地域との多様な交流とネットワークの活用
- ② 高等教育機関の集積や文化・歴史・自然など石川の特色を活かした国際交流の推進
- ③ 地域の力を活用した国際協力・貢献の推進

主な取組

- 友好交流地域との青少年・文化・環境等の幅広い分野の交流
21世紀石川少年の翼による青少年相互派遣、
芸能団の相互派遣、日中韓環境トライアングル会議等
- 海外県人会との交流、ネットワーク活用
南米県人会との青少年相互派遣
海外県人会による現地イベント等での石川PR支援等
- いしかわ世界農業遺産国際貢献プログラム
世界農業遺産「能登の里山里海」の取組を開発途上国向けに研修実施、2023年からインターンシップコースを新設



環境変化・今後の課題

- 新型コロナウイルス流行により定着した「オンライン」と、従来からの「対面」のハイブリッドによる効果的な国際交流の推進
- 世界情勢の不安定化に伴う地方レベルの各国・地域との友好親善・相互理解に向けた取り組みの重要性の高まり
- 地域活性化や地域課題の解決に資する海外との特定分野における実のある交流・協力の積極的推進

- ④ 海外誘客の促進
- ⑤ 産業分野における国際展開の拡大
- ⑥ 交通・物流インフラの利用促進

主な取組

- 海外旅行イベントの出展、SNS等を通じた情報発信、県内事業者へのインバウンドセミナー開催など
県内外国人宿泊者数
2015年：363,399人→2024年：1,105,619人
- 上海事務所、シンガポール事務所を拠点とした国際展開支援
海外アンテナショップの設置による県産品の魅力発信
- 金沢港の機能強化、北陸新幹線県内全線開業、小松空港の国際化推進



環境変化・今後の課題

- オーバーツーリズムへの対応（誘客時期やエリアの分散化、マナー啓発等）
- 国内市場が縮小するなかでの、海外への事業展開の促進
- 交通インフラの活用促進

⑦ 日本語・日本文化研修生や留学生等の受入促進

⑧ 日本語・日本文化研修生や留学生等による石川の魅力・文化発信の推進

主な取組

- 石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラム（IJSP）
1987年の開始以来、28か国・地域の100大学等から
7,000名以上の受講生を受入（2024:198名）
※2021～2022年はオンラインで実施
- 私費留学生奨学金制度、留学生交流会館の運営
県内の私費留学生に奨学金を支給
支給人数：50人、支給期間：1年、支給額：月額2万円



環境変化・今後の課題

- 新型コロナにより減少したIJSP受講者の拡大
2019年：385人→2024年：198人（▲187人）
- 新型コロナによる活動意欲の低下や高齢者世帯の退会等により減少したホームステイボランティアの新規獲得
2019年：424人→2024年：187人（▲237人）
- 留学生数の増加に対応し、地域社会を構成する一員として、地域活動参画支援、就労支援の充実
2015年：1,537人→2024年：2,350人（+813人）

⑨ 外国人住民に対する相談事業等の拡充

⑩ 外国人住民の地域コミュニティ等への参画促進

主な取組

- 外国人住民に対する相談対応・情報発信
生活相談に関する窓口設置(2024年：727件)、弁護士・行政書士による法律相談、SNS等による情報発信
- 地域日本語教室の支援
講師の養成研修、市町の教室運営を支援するコーディネーターの配置
- 外国人向けの防災対策
災害時外国人サポーター育成講座、防災ガイドブック発行
- 外国人コミュニティリーダーの育成
6市町において26名育成(2021年～)
- 国際交流・多文化共生イベントの開催
多文化共生フェスタ(2024年：来場者数約3,000人)の開催



環境変化・今後の課題

- 多様な背景を持つ外国人住民のライフサイクル・ライフステージに応じた生活支援
(相談体制・情報発信・外国人住民の交流の場づくり等)の充実
- 地域日本語教室の空白地域の解消、日本語指導者育成等による地域の日本語教育の充実
- 令和6年能登半島地震や奥能登豪雨を受けた日本人と外国人のつながり強化による防災対策の充実
- 社会を共につくる一員として外国人住民の社会参画・就労・定着支援の充実

⑪ (公財) 石川県国際交流協会の機能充実

⑫ 民間国際交流団体の充実と行政との連携・協働体制づくり

主な取組

- 外国人住民に対する相談対応・情報発信【再掲】
生活相談に関する窓口設置(2024年：727件)、弁護士・行政書士による法律相談、SNS等による情報発信
- 地域日本語教室の支援【再掲】
講師の養成研修、市町の教室運営を支援するコーディネーターの配置
- 国際交流関連施設の運営
国際交流センター、国際交流交流ラウンジ・サロン、留学生交流会館
- 国際交流ボランティアの登録・活用
ホームステイなど5つのボランティアを登録・活用
- 民間国際交流団体の活動支援
草の根国際交流活動補助金、国際交流団体ネットワーク会議



環境変化・今後の課題

- 多様な背景を持つ外国人住民と関わる
ステークホルダー（地域、企業、日本語教室、学校等）と協会との連携
- 地域の日本語教室のサポート役として、協会が実施する地域日本語教育の体制整備の促進・サポートの充実
- 新型コロナによる活動意欲の低下や、高齢者世帯の退会等により減少したホームステイボランティアの新規獲得【再掲】
- 草の根の国際交流を支える民間国際交流団体の高齢化、人材不足への対策

⑬ 人材の育成・活用の拡充

⑭ 県民の国際理解促進

主な取組

○ 青少年の海外交流の支援

友好交流地域や海外県人会との青少年相互派遣、
留学相談会の開催

○ JAPAN TENTの開催支援

延べ168の国・地域から約10,640名の留学生が参加

○ JETプログラムの活用

2024年3月末配置状況：国際交流員(CIR)17名、
外国語指導助手(ALT)107名

○ 国際理解教室の開催

国際交流員や留学生を活用した国際理解の機会を提供



環境変化・今後の課題

○ 青少年の海外交流プログラム参加を一過性にしないため、帰国後の継続的な海外青少年との交流機会の提供、フォローアップ

○ 外国人住民、外国人労働者、外国人観光客の増加に対応した日本人・外国人双方の理解促進

現行の国際化推進プランに想定されていなかった取り組み



環境変化

○日本語教育ニーズの高まり、関連法の施行

- 日本語教育推進法施行（R元. 6）
- 日本語教育機関認定法施行（R6. 4）
- 育成就労制度の創設（R6. 6. 14）

○外国人労働者の受入拡大、関連法の整備

- 外国人労働者数 5,846人（H27）→15,092人（R6）
- 特定技能の創設（H31）
- 特定技能1号・2号の拡大（R5. 6. 9、R6. 3. 29）
- 育成就労制度の創設（R6. 6. 14、施行はR9）

○令和6年能登半島地震の発生（R6.1）

- 発災時の能登地域（宝達志水町以北）の外国人数：2,150人（うち技能実習生902人）

現在の取組と今後の課題

- 外国人住民向けのオンライン日本語教室の実施【生活分野】
- 日本語講座を実施する業界団体への支援【就労分野】

ニーズに沿った日本語教育支援の充実（生活分野、就労分野）

- 企業の相談窓口となる外国人材ワンストップセンターの設置
- 人事担当者、経営層向けセミナーの開催
- 高度外国人材と県内企業とのマッチング支援

- 外国人労働者を受け入れる県内企業の理解の更なる推進
- 外国人労働者の確保・定着に向けた更なる支援

- 災害多言語支援センターの設置（R6.1.2～3.31 運営：県国際交流協会）
- 外国人向け個別相談会の開催（能登6市町で各1回、計6回）

災害時の情報提供の円滑化、外国人サポーターの偏在解消

現プランの成果指標／石川県成長戦略のKPIの進捗状況



＜現プランのKPI＞

指標名	目標値 (2025年度)	基準値 (2015年度)	実績値 (2024年度)	達成 状況
IJSP参加大学・グループ数（累計）	120団体	78団体	100団体	B
外国人宿泊者数	100万人	36.3万人	110.6万人	A
留学生数	3,000人	1,537人	2,350人	B
ボランティア登録者数	800人	681人	590人	D

＜県成長戦略のKPI（国際交流・多文化共生に関する部分の抜粋）＞ ※石川県成長戦略：県の最上位計画、R5.9月策定

戦略	施策	指標名	目標値 (2032年度)	基準値 (2022年度)	実績値 (2024年度)	達成 状況
	7	国際交流に係る登録ボランティア数	1,000人	637人	590人	D
		国際交流に係るホームステイホストファミリー数	40家族	27.6家族	17.9家族	D
		IJSP受講生数（累計）	3,000人 (R5～14年の累計)	2,738人 (H25～R4の累計)	341人 (R5～6年の累計)	B
5	4	日本語教室の年間参加者数	1,400人	895人	1,059人	B

＜達成状況＞ A：達成 B：前進 C：横ばい D：後退

アンケート調査結果の概要

1. 石川県外国人住民の生活実態・ニーズ調査（令和5年12月実施）
2. 令和6年能登半島地震に係る外国人住民アンケート（令和6年11月実施）
3. 新石川県国際化推進プラン策定に係る関係者アンケート（令和7年5月実施）

1. 石川県外国人住民の生活実態・ニーズ調査

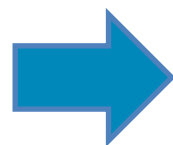


調査の目的

本県の外国人住民が過去最多となる中、その生活実態やニーズを把握し、住民支援や地域参画の取組に資することを目的に実施

調査の概要

調査対象	18歳以上の外国人住民 ※特別永住者を除く
有効回答数等	配布数 14,642人 回答数 3,071人 / 回答率21%
調査方法	・WEB調査（対象者に二次元バーコード付きの依頼状を郵送し、当該コードを読み込んでインターネット上でアンケートに回答してもらう形式） ・6言語（やさしい日本語、英語、中国語、ポルトガル語、ベトナム語、インドネシア語）で対応
調査項目	属性、日常生活（満足度、困りごと・不安なこと（生活全般、子育て・教育、医療、仕事、災害））、地域交流・活動、日本語学習、情報入手（計33問）
調査期間	令和5年7月21日～8月4日



回答者のうち、2,716人のメールアドレスを入手。
県や県国際交流協会、市町の交流イベントや日本語教室等の情報提供に活用

1. 石川県外国人住民の生活実態・ニーズ調査（結果概要）



結果 <日常生活>

○石川県での生活の満足度

とても良い：30.9%、よい：35.6%、ふつう：23.2%、
あまりよくない：10.1%、ぜんぜん良くない：0.3%

○生活の中での困りごと・不安なこと（上位4つ）

- ・車の免許が取れない、車がない（22.1%）
→「留学」31.7%、「技能実習・特定技能」31.1%
- ・バスや電車が少ない（22.0%）
→「留学」43.0%
- ・生活に必要な情報がどこにあるかわからない（16.7%）
- ・日本語が分からない（16.1%）

○病気やけがをしたときの困りごと・不安なこと（上位3つ）

- ・医者に正しく症状を伝えることができない（32.6%）
- ・外国語がわかる医者や病院の情報が少ない（30.7%）
- ・病院の種類や選び方がわからない（30.5%）

○子育てや教育での困りごと・不安なこと（上位3つ）

- ・学校などの先生と上手く話ができない（14.3%）
- ・日本の教育の制度がわからない（14.3%）
- ・親同士の交流が少ない（13.3%）

○仕事の困りごと・不安なこと（上位3つ）

- ・日本の会社のルールがわからない（13.3%）
- ・会社の人と日本語でコミュニケーションが取れない（12.8%）
- ・短い期間しか働けない（12.7%）

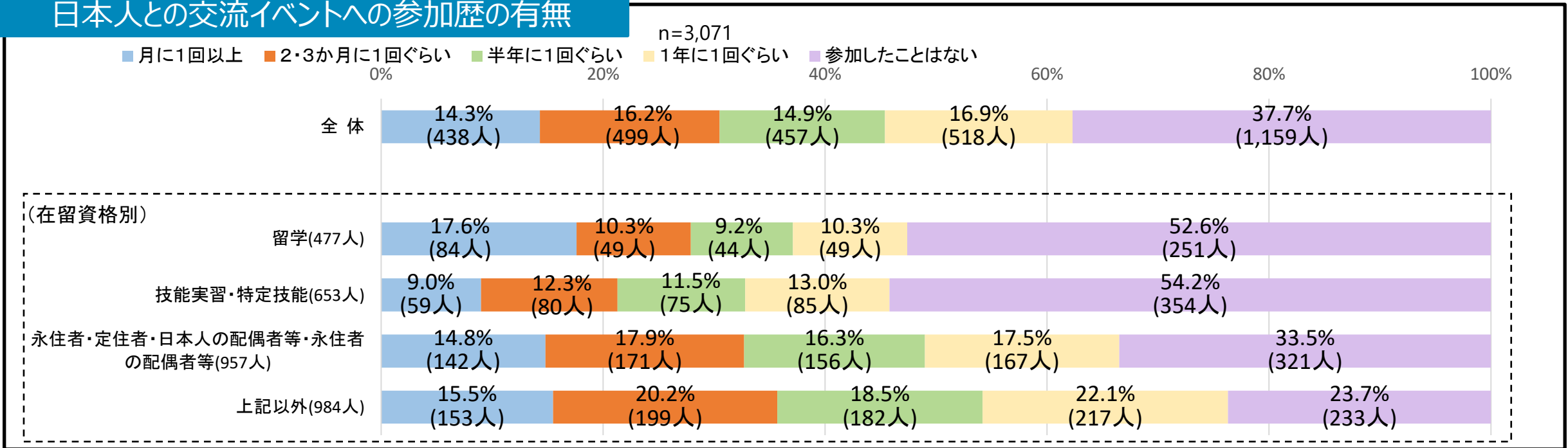
- 石川県での生活の満足度に「ふつう」以上と回答した割合は、約9割
- 交通不便による移動に関する困りごとは、留学、技能実習、特定技能等の滞在期間の短い在留資格に多い
- そのほかの困りごとでは、日本語が分からないことに起因するもののほか、生活に必要な情報の不足、日本の制度や会社のルールへの理解不足に起因するものが多い

1. 石川県外国人住民の生活実態・ニーズ調査（結果概要）



結果 <地域交流・活動>

日本人との交流イベントへの参加歴の有無



○日本人との交流イベントに参加しない・できない理由

・どこでやっているかわからない・情報がない（53.1%）・参加する時間がない（33.9%）・交流イベントに興味がない（9.1%）

- 日本人との交流イベントに参加したことはないと答えたのは37.7%
- 滞在期間が短い、「技能実習・特定技能」、「留学」において、参加していない割合が過半数
- 「交流イベントに興味がない」との回答は9.1%に過ぎず、多くの外国人住民に交流イベントへの参加意欲があることが確認できる

1. 石川県外国人住民の生活実態・ニーズ調査（結果概要）



結果 <日本語教育>

○ **日本語が大体わかる、話すことができる**外国人住民の割合

「全体平均」
「技能実習」
「特定技能」

聞くこと 59.0%、話すこと 56.5%、読むこと 48.7%
聞くこと 43.5%、話すこと 42.6%、読むこと 24.3%
聞くこと 57.1%、話すこと 53.8%、読むこと 43.5%

日本語の学習状況

■ 勉強している ■ 勉強していない

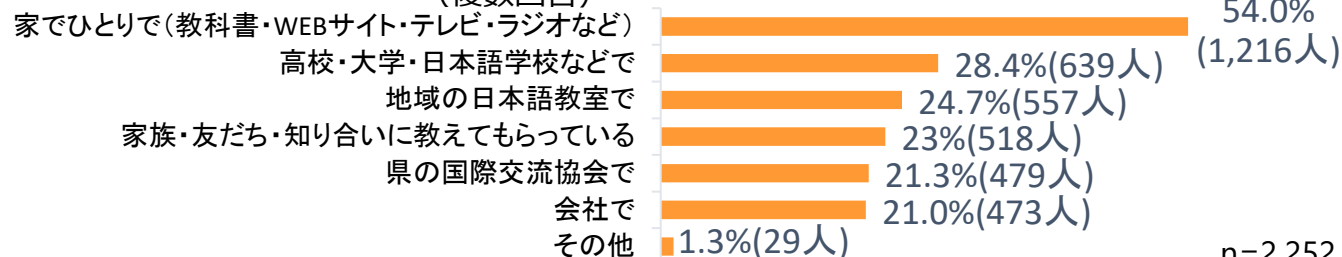
73.3%(2,252人)

26.7%(819人)

n=3,071

日本語の学習方法

(複数回答)



勉強していない理由

(複数回答)



- 日本語が大体わかる・話すことができるとの回答は約5～6割。「技能実習」、「特定技能」は全体平均より日本語レベルが低い
- 学習方法は、「家でひとりで」が最も多く、勉強していない理由は、「日本語教室の時間が合わない」「近くに日本語教室がない」との回答が約3割であり、意欲はあるものの地域の日本語教室に通えない学習者が存在する。

2. 令和6年能登半島地震に係る外国人住民アンケート



調査の目的

令和6年度能登半島地震の際の外国人住民が置かれた状況等を把握することにより、課題等を洗い出し、今後の支援の方向性や防災対策に活かす。

調査の概要

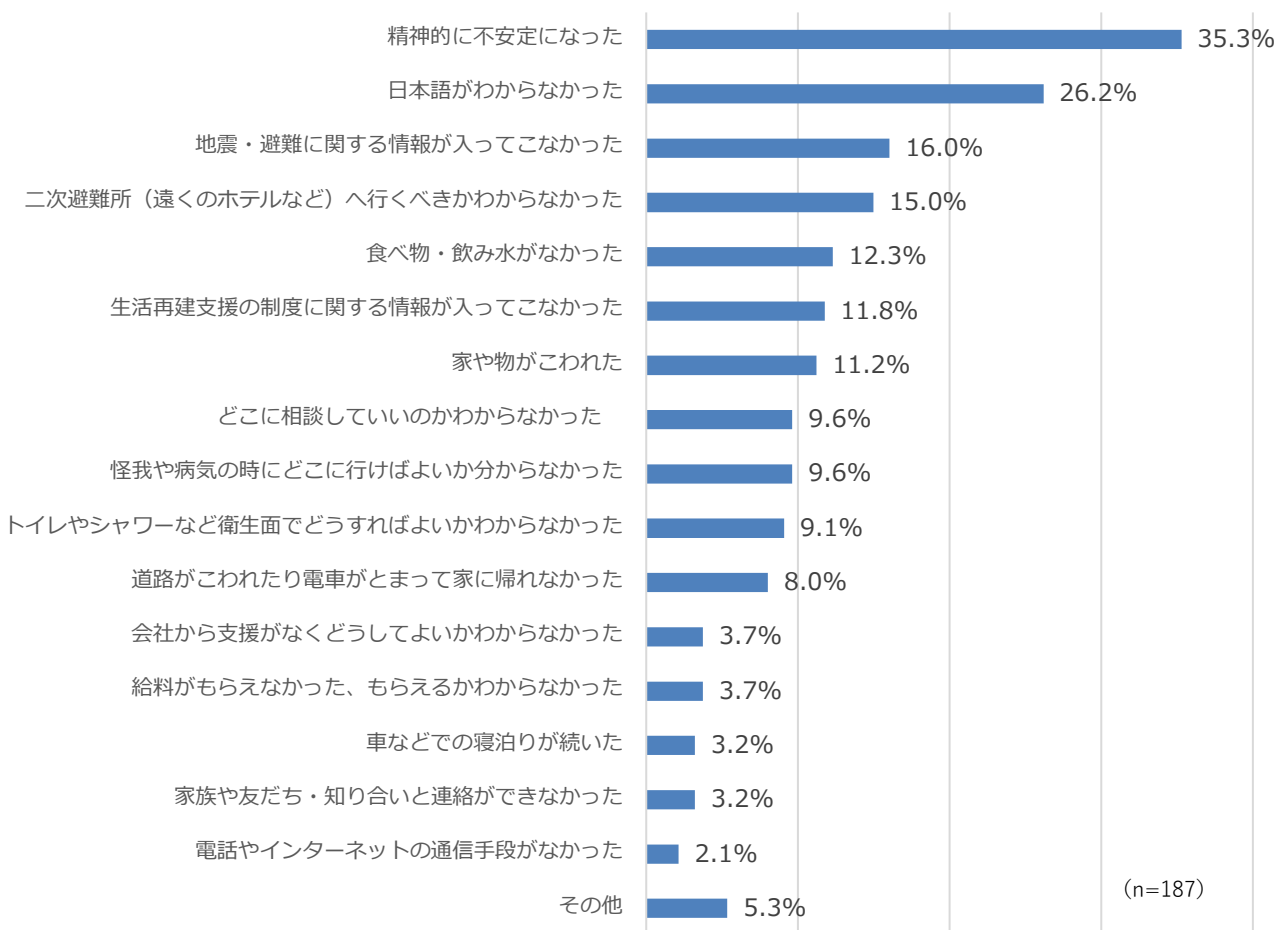
調査対象	令和6年1月1日時点で県内に在籍していた外国人住民
回答状況	回答数：187票
調査方法	・WEB調査（外国人住民への直接メールや、関係機関（日本語教室、市町、地域国際交流協会、県内NPO、奨学金支給留学生等）を通じた広報により回答を依頼） ・7言語（日本語、やさしい日本語、英語、中国語、ポルトガル語、ベトナム語、インドネシア語）で対応
調査項目	属性、発災時の状況、地震で困ったこと、情報入手先、生活再建支援制度、地震で感じたこと（計21問）
調査期間	令和6年9月19日～10月3日

2. 令和6年能登半島地震に係る外国人住民アンケート 結果（抜粋）



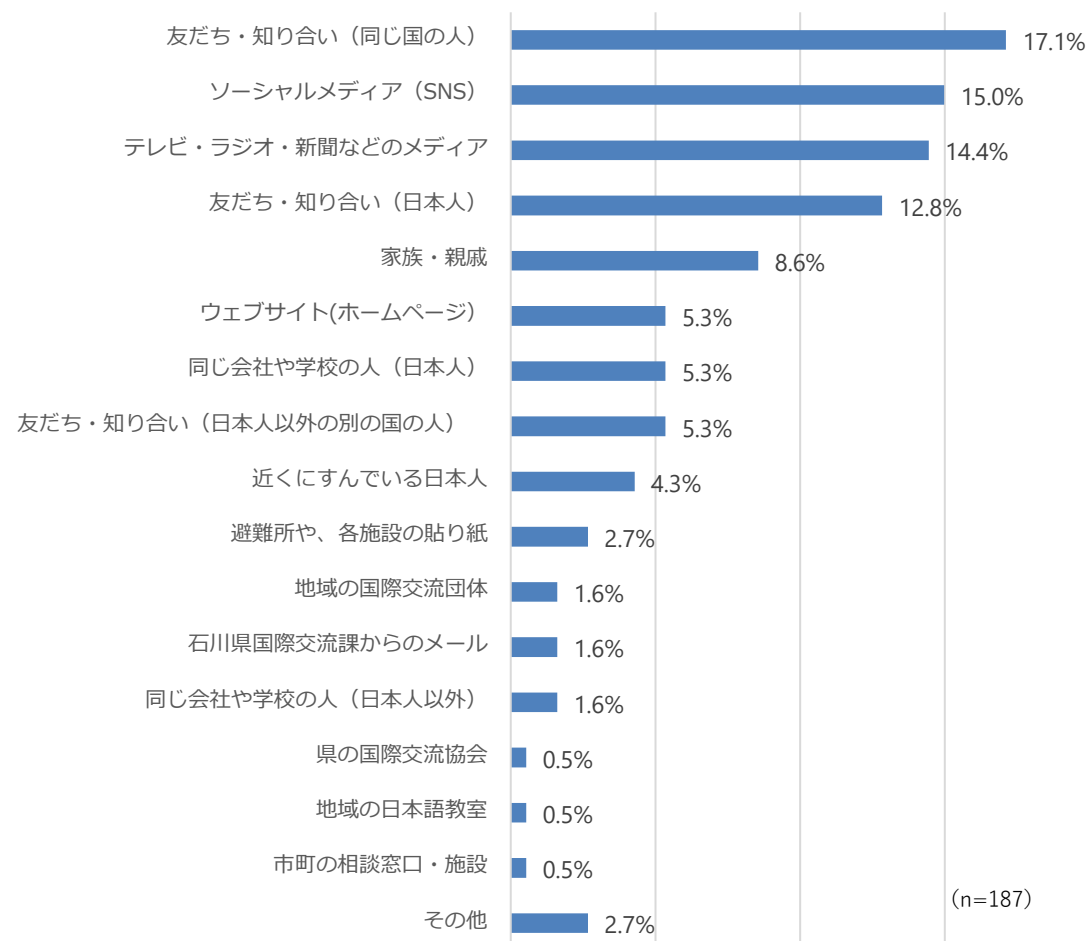
1. 今回の地震で困ったこと

「精神的に不安定になった（35.3%）」、「日本語がわからなかった（26.2%）」、「地震・避難に関する情報が入ってこなかった（16.0%）」と続く。



2. 一番役に立った、または活用した情報入手先

「友だち・知り合い（同じ国の人）（17.1%）」、「ソーシャルメディア（SNS）（15.0%）」、「テレビ・ラジオ・新聞などのメディア（14.4%）」と続く。



2. 令和6年能登半島地震に係る外国人住民アンケート 結果（抜粋）



3. 今回の地震を経験して感じたこと（自由記載）

【多言語対応に関すること】

- ・ **日本語が話せない**ので、アナウンスが流れても何をすればいいか分からなかった
- ・ 日本語が話せない人には**多言語情報**が足りなかった
- ・ 市役所での**外国語対応や外国人に対する理解が不足**しており、支援を申請することが困難だった

【避難に関すること】

- ・ どこに行けば安心なのか**分からなかった**
- ・ **避難所がどこにあるか分からず**、何時間も車の中で過ごした
- ・ 避難所で食べ物、毛布などをもらえたり、炊き出しが受けられることを**知らなかった**

【その他】

- ・ 家族がいないので仕事をしていた**会社の人に助けてもらった**
- ・ 地震が起きた時には、人々を避難所に誘導し、何をすべきか知らせる**地域リーダー**のような人が必要

- 地震後にすべき行動や「避難所」が何かを知らないなど、災害の基本的な知識が不足していたことから、平時から防災に関する基礎知識、正しい情報の周知が重要
- 家族など身近な相談相手が不在である外国人住民が孤立しないよう、平時からの地域等とのつながりが大切であるほか、被災時に母語で地域との橋渡しができる外国人サポーターの存在が重要

3. 新石川県国際化推進プラン策定に係る関係者アンケート

調査の目的

新プランの作成にあたり、県内の多文化共生及び国際交流の現状や、県の今後の施策について、関係者にアンケート調査を実施し、新プランの内容に反映させる。

調査の概要

調査対象	市町、民間国際交流団体、地域日本語教室、学校、事業所
回答状況	回答数：376票 (市町：19、民間国際交流団体：22、地域日本語教室：10、学校：16、事業所：309)
調査方法	・WEB調査 (市町：担当課、 民間国際交流団体・地域日本語教室：石川県国際交流協会に掲載されているメールアドレス、 学校：留学生を有する学校、 事業所：庁内担当課を通じてメールにて回答を依頼)
調査項目	属性、現状・活動（外国人住民の地域参画、日本語教室、留学生、外国人労働者関連）、県の施策について（計9～31問 ※配布先によって項目数に差）
調査期間	令和7年5月2日～5月26日

3. 関係者向けアンケート調査 結果概要

回答者数：市町(19)、民間国際交流団体(22)、地域日本語教室(10)、日本語学校・大学(16)、事業所(309)



【外国人住民への支援】

- ・外国人向けの**相談窓口**を設置していると回答したのは19市町中、**5市町**
- ・設置していない市町は、**既存の窓口**で翻訳機等に対応しているほか、そもそも相談がないとの回答があった
- ・外国人住民の社会参画を支援するにあたっての課題としては、
 行政情報や**地域のイベント情報**等が外国人住民に十分に**届かない**（3市町）
 外国人住民の**現状把握**ができていない、**キーパーソン**との繋がりがない（2市町）
 外国人を雇う企業との**連携**（1市町）
 などの意見があった
- ・そのほか、**居住地**や**交通手段の確保**が難しい（大学、事業所）、**進学**に関する知識が少ない（日本語学校）、**多言語対応医療機関**の情報が不足している（地域日本語教室）などの意見があった

【日本語教育】

- ・19市町中、**17市町**で日本語教室を実施
- ・地域の日本語教室の80%（8教室／10教室）が外国人住民からの**生活相談**にも応じており、日本語学習のみならず、外国人住民の**拠り所**となっている
- ・日本語教育に関する課題として、6市町が「サポーターや講師の**人材不足**」を挙げており、地域日本語教室からも「講師となる**人材育成**への支援」を求める回答が多い（8教室/10教室）
- ・そのほか、外国につながりを持つ**子ども**への支援を求める意見があった（民間交流団体、地域日本語教室）

3. 関係者向けアンケート調査 結果概要



回答者数：市町(19)、民間国際交流団体(22)、地域日本語教室(10)、日本語学校・大学(16)、事業所(309)

【防災対策】

- ・市町の外国人向けの防災対策として最も多いのは、「**多言語**による情報発信」(12市町)
 - ・「**防災対策講座**等の実施」(4市町)、「**防災ガイドブック**作成」(4市町)、「**県防災ガイドブック**の活用」(4市町)と続く
 - ・防災対策の強化に必要な取り組みとしては、
 - 災害関連情報、防災マニュアル等の**多言語化**(民間国際交流団体)
 - S N S等よく使われる媒体を使った**リアルタイム**の情報提供(民間国際交流団体)
 - 多言語対応可能な**地域防災リーダー**の育成(民間国際交流団体)
 - 外国人住民と外国人観光客**、それぞれを意識した防災対策(民間国際交流団体)
- などの意見があった

【国際交流・協力】

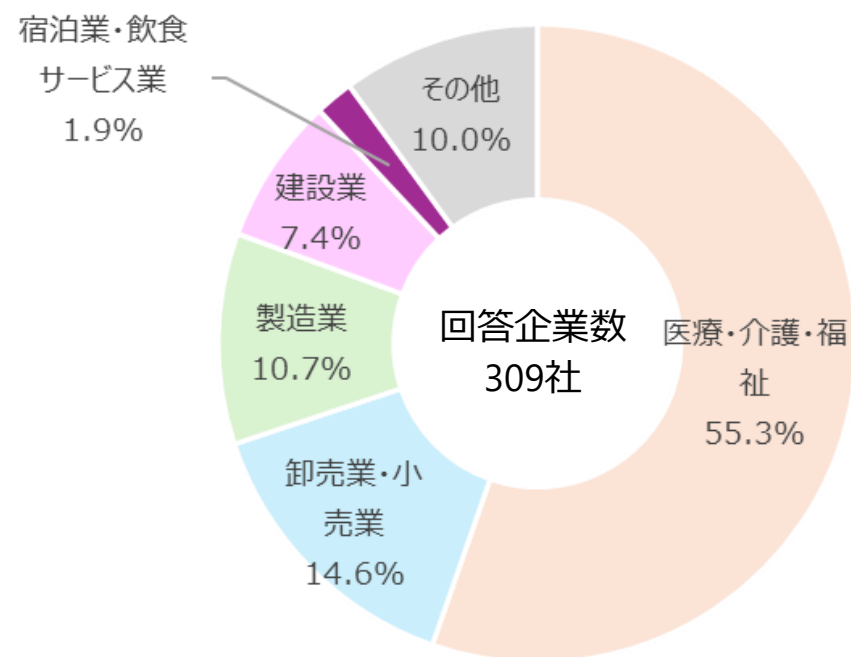
- ・11市町が海外の都市と姉妹・友好交流を実施と回答
 - ・県として重点的に進めるべき**国際交流**の分野として、14市町が「世界の各国・地域との**多方面**での国際交流」と回答。「グローバルに活躍できる**人材育成**」(8市町)、「**民間国際交流団体**の育成・支援」(7市町)と続く
 - ・県として重点的に進めるべき**国際協力**の分野として、9市町が「**民間国際交流団体**の支援」と回答
 - ・民間国際交流団体が活動を行うにあたっての課題としては、回答のあった22団体中、「**予算不足**」(11団体)、「**スタッフ**の確保・育成」(10団体)、「必要な**人材の不足**」(8団体)と予算・人材に関する回答が多数を占めた
 - ・そのほか
 - 特定の国との関係が悪化しても、外国人住民に対する**差別や偏見**が生じないような活動は必要(民間交流団体)
 - 国際情勢が不安定さを増している今こそ、**地域レベル・民間レベル**の交流が重要(民間交流団体)
- などの意見があった

3. 関係者向けアンケート調査 結果概要（事業所）



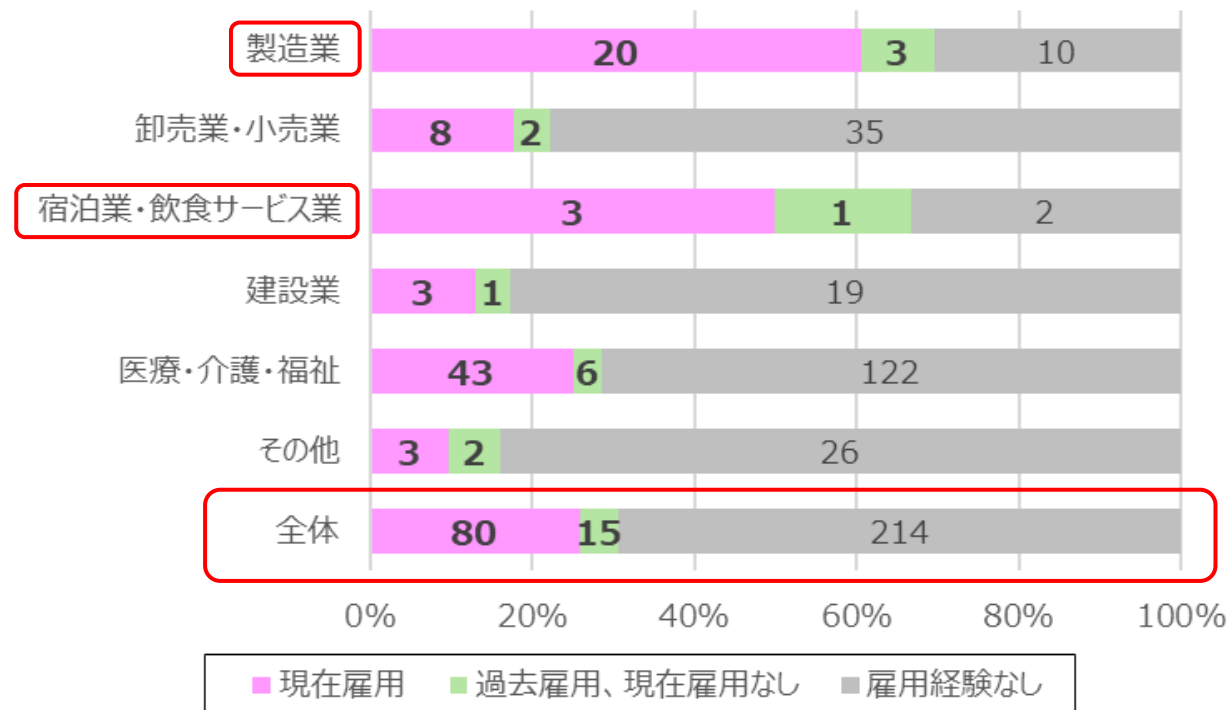
- 調査時期：令和7年5月2日（金）～5月26日（月）
- 実施方法：県内商工会議所、商工会連合会経由で会員企業に調査協力を依頼し、オンラインで回答を回収
- 調査対象：24,759社（県内商工会議所・商工会会員企業） ○回答企業数：309社（回答率：1.25%）

回答企業の業種



- ▶ 回答企業の過半が「医療・介護・福祉」分野（171社／309社）
- ▶ 次いで「卸売業・小売業」「製造業」「建設業」の順

回答企業の外国人労働者雇用状況



- ▶ 外国人労働者を雇用している回答企業は約26%（80社/309社）
- ▶ 業種別では製造業や宿泊・飲食サービス業の雇用率が高い

3. 関係者向けアンケート調査 結果概要（事業所）



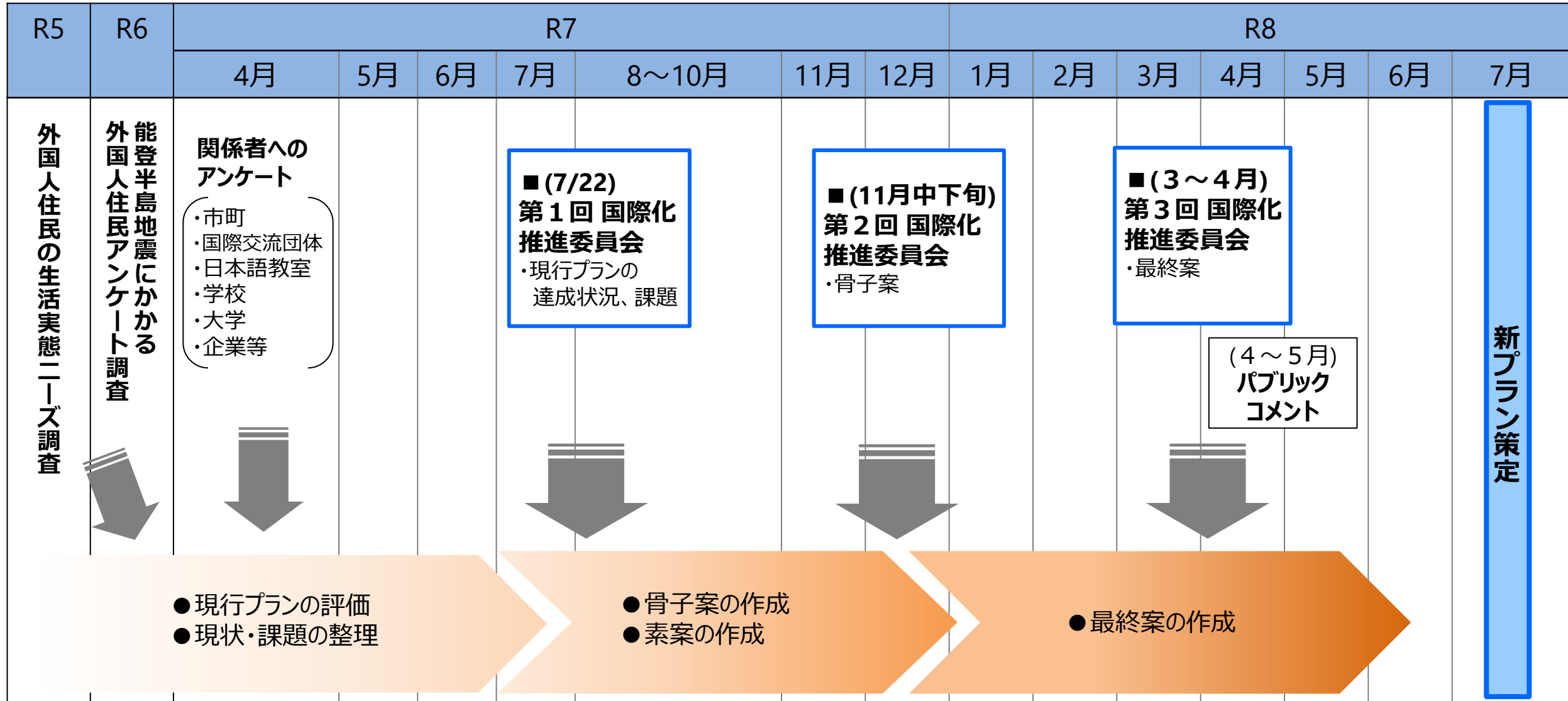
【アンケート結果概要】

- ▶「**製造業**」や「**建設業**」では**技能実習**、「**卸売業・小売業**」では**特定技能**、「**医療・介護・福祉分野**」では**介護**の在留資格活用が多い。また、「**宿泊業・飲食サービス業**」や一部の製造業では、**高度人材の活用も進んでいる**。
- ▶日本語教育については、**自社独自で取り組んでいるのは約3割**であり、レベル感は様々。取り組めていない理由としては、**時間的・人的余裕がないこと**を挙げる企業が多かった。高度人材を雇用する企業では教育の必要性を感じていないところも多い
- ▶外国人労働者の防災対策に取り組んでいる企業等は**全体の約46%**。業種により取組の有無に差があり、「**医療・介護・福祉**」では**取り組んでいる企業が多いのに対し**、「**卸売業・小売業**」や「**建設業**」では**少ない**
- ▶既に外国人労働者を雇用している企業では、**現状維持もしくは増やす意向を示す企業が多いのに対し**、**未雇用企業では外国人労働者の雇用に対して慎重**。社内の受入れ体制整備や住居の確保ができていないこと、社内や顧客との日本語でのコミュニケーションに不安を持つ企業が多い。また、**外国人労働者が地域に溶け込める取組み**が必要との意見もあった。

【事業者が求めている支援内容】

- ▶**就労に必要となる日本語の習得支援や、外国人労働者の住居確保支援ニーズが高い**。
- ▶また、特に「**医療・介護・福祉**」では**実績があり信頼できる人材紹介会社や海外送出し機関等の紹介**を求める声が多く、**優秀な人材確保にかかる支援ニーズが高い**。
- ▶**外国人労働者の長期定着も課題**となっており、**在留資格変更・更新にかかる費用面での補助や、企業や外国人労働者双方からの幅広い相談対応（就労支援や日常生活面のサポートを含む）**も求められている

今後のスケジュールについて



- 多様な背景を持つ外国人住民の増加が見込まれる中、多文化共生社会の実現に向けて、日本語教育や生活支援、防災対策、社会参画支援などの課題についてどのような対策が必要になってくるか
- 本県の国際交流の現状や現行プランの取組状況を踏まえ、石川県の国際交流・協力をどのように進めていくべきか
- その他、新たな国際化プランを検討していくにあたり、どのような視点が必要か

以上